

四半期報告書

(第93期第1四半期)

三井金属鉱業株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	98,655	116,176	436,330
経常利益 (百万円)	5,842	7,588	31,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,700	4,789	18,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,796	2,265	8,594
純資産額 (百万円)	168,036	182,269	184,421
総資産額 (百万円)	472,703	517,057	518,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.48	8.39	32.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	33.4	33.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復等を背景に、設備投資や雇用情勢の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国での保護主義政策拡大や地政学的リスクの増大が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の2年目となる平成29年（2017年）度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しており、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比175億円（17.8%）増加の1,161億円となりました。

営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前年同期比3億円（4.8%）増加の73億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損失が7億円、為替差損が4億円減少したこと等により、前年同期比17億円（29.9%）増加の75億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損3億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億円（29.4%）増加の47億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔、排ガス浄化触媒、およびスパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要が堅調に推移したこと等から、当部門の売上高は前年同期比32億円（9.3%）増加の387億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が増加したこと等から、前年同期比27億円（72.7%）増加の64億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量8千t）

②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比97億円（35.6%）増加の372億円となりました。経常損益は、LME価格は上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事の影響等から、前年同期比21億円減少し10億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量47千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量16千t）

③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。当部門の売上高は前年同期比26億円（9.5%）減少の248億円、経常利益は、前年同期比1億円（10.0%）減少の12億円となりました。

（生産実績及び受注状況）

自動車用部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額214億円）

④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の水力発電設備や大規模定期修繕工事による完成工事高が増加したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比87億円（40.3%）増加の304億円、経常利益は、前年同期比10億円（337.2%）増加の13億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,037百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を1,944百万株から190百万株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,867,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,912,000	569,912	—
単元未満株式	普通株式 1,187,166	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,912	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,867,000	—	1,867,000	0.32
計	—	1,867,000	—	1,867,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,304	18,998
受取手形及び売掛金	95,509	85,823
商品及び製品	29,609	30,728
仕掛品	26,653	29,955
原材料及び貯蔵品	43,826	46,101
繰延税金資産	4,349	4,499
その他	14,014	12,716
貸倒引当金	△199	△189
流動資産合計	229,068	228,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	168,313
減価償却累計額	△114,817	△116,114
建物及び構築物（純額）	52,490	52,199
機械装置及び運搬具	344,783	348,679
減価償却累計額	△287,298	△291,232
機械装置及び運搬具（純額）	57,484	57,447
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△233
鉱業用地（純額）	137	136
土地	33,375	33,376
建設仮勘定	15,609	17,823
その他	57,805	58,128
減価償却累計額	△47,507	△48,054
その他（純額）	10,298	10,074
有形固定資産合計	169,397	171,056
無形固定資産	4,195	4,009
投資その他の資産		
投資有価証券	105,089	101,861
長期貸付金	507	506
退職給付に係る資産	3,939	3,997
繰延税金資産	2,715	2,812
その他	4,242	4,352
貸倒引当金	△174	△173
投資その他の資産合計	116,320	113,358
固定資産合計	289,912	288,423
資産合計	518,981	517,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	38,872
短期借入金	56,914	59,584
コマーシャル・ペーパー	18,000	20,500
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,896	2,660
引当金	6,877	4,748
その他	35,125	37,187
流動負債合計	172,656	183,553
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	72,507	72,192
繰延税金負債	5,191	5,118
引当金	3,015	2,893
退職給付に係る負債	25,923	25,899
資産除去債務	3,224	3,204
その他	2,041	1,925
固定負債合計	161,903	151,234
負債合計	334,560	334,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	97,633	98,611
自己株式	△605	△606
株主資本合計	161,713	162,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	2,973
繰延ヘッジ損益	△3,698	△4,801
為替換算調整勘定	13,982	12,286
退職給付に係る調整累計額	△682	△633
その他の包括利益累計額合計	12,268	9,825
非支配株主持分	10,439	9,753
純資産合計	184,421	182,269
負債純資産合計	518,981	517,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	98,655	116,176
売上原価	79,578	96,293
売上総利益	19,076	19,883
販売費及び一般管理費	12,057	12,528
営業利益	7,019	7,355
営業外収益		
受取利息	98	48
受取配当金	880	975
不動産賃貸料	167	179
その他	58	102
営業外収益合計	1,205	1,306
営業外費用		
支払利息	413	353
為替差損	521	55
持分法による投資損失	1,225	434
その他	221	229
営業外費用合計	2,381	1,073
経常利益	5,842	7,588
特別利益		
固定資産売却益	12	21
投資有価証券売却益	137	—
その他	29	23
特別利益合計	179	44
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	608	329
環境対策費	31	111
その他	151	32
特別損失合計	797	473
税金等調整前四半期純利益	5,224	7,159
法人税、住民税及び事業税	2,035	2,698
法人税等調整額	△602	△300
法人税等合計	1,432	2,398
四半期純利益	3,792	4,761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	91	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,700	4,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,792	4,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△649	297
繰延ヘッジ損益	△721	△713
為替換算調整勘定	△7,015	△582
退職給付に係る調整額	66	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,268	△1,548
その他の包括利益合計	△11,588	△2,496
四半期包括利益	△7,796	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,641	2,346
非支配株主に係る四半期包括利益	△155	△81

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、㈱三井金属韓国は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
パンパシフィック・銅業(株)	69,601百万円	パンパシフィック・銅業(株)	69,743百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717	SCM Minera Lumina Copper Chile	30,319
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,619
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,550
従業員	405	従業員	398
その他 4社	228	その他 4社	296
計	110,438	計	109,927

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
買戻義務	560百万円	491百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	178百万円	174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	5,883百万円	6,067百万円
のれんの償却額	6	4

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,137	24,535	27,442	15,560	101,675	△3,020	98,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,288	2,945	—	6,179	10,413	△10,413	—
計	35,425	27,480	27,442	21,740	112,089	△13,434	98,655
セグメント利益	3,730	1,109	1,419	304	6,564	△722	5,842

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及びAutomotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,190	32,297	24,823	20,497	114,808	1,368	116,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,529	4,977	—	9,998	16,506	△16,506	—
計	38,720	37,275	24,823	30,495	131,315	△15,138	116,176
セグメント利益 又は損失(△)	6,443	△1,090	1,277	1,332	7,963	△375	7,588

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円48銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,700	4,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,700	4,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,109	571,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。